

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	231,072	200,461	450,553
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	6,056	8,936	△11,284
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,599	5,107	△20,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,791	△15,077	△23,661
純資産額 (百万円)	210,020	160,753	179,566
総資産額 (百万円)	519,934	471,537	484,800
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	4.55	8.94	△36.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	32.1	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,421	10,341	50,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,326	△17,180	△26,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,813	7,096	△21,925
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	16,118	14,502	16,649

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△2.92	2.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、所得や雇用情勢の改善傾向は持続しているものの、個人消費の伸び悩みや円高の進行による輸出の低迷等により、景気の回復は依然として足踏み状態が続いております。また、英国の欧州連合（EU）からの離脱決定、中国および新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れリスクに加え、円高の進行を受けた企業収益の動向等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組む「16中計」を本年4月よりスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、円高が進行したこと等の影響により、前年同期比306億円（13.2%）減少の2,004億円となりました。

損益面では、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転したこと等により、営業利益は前年同期比80億円（146.2%）増加の135億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失41億円等を計上したものの、前年同期比28億円（47.5%）増加の89億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、更に税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25億円（96.5%）増加の51億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料

キャリア付極薄銅箔やプリント配線板用電解銅箔、スパッタリングターゲットの主力であるITO等の需要は堅調に推移しましたが、インジウム価格が低調に推移したことや円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比29億円（4.1%）減少の705億円となりました。経常利益は、在庫要因の好転や銅箔の販売量が増加したこと等の影響により61億円増加の59億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量16千t）

②金属

円高が進行したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比107億円（15.3%）減少の592億円となりました。経常利益は、在庫要因が好転したものの、カセロネス銅鉱山における安定操業体制への移行遅れ等の影響により25億円（78.9%）減少の6億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量112千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量33千t）

③自動車部品

ドアラッチ等の自動車用部品の需要は、北米および中国市場において堅調に推移しましたが、国内は軽自動車税増税の影響等により低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比5億円（1.0%）減少の546億円となりましたが、経常利益は、7億円（36.5%）増加の27億円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額469億円）

④関連

非鉄金属相場が低調に推移したことや一部製品の販売量が減少したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比25億円（5.0%）減少の492億円となりましたが、経常利益は、1億円（15.1%）増加の14億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益76億円、減価償却費118億円、持分法による投資損失41億円、仕入債務の増加9億円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加120億円、法人税等の支払額48億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ150億円収入減少の103億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出165億円等により、前年同期に比べ78億円支出増加の171億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加111億円および配当金の支払額34億円等から、前年同期に比べ219億円収入増加の70億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ21億円減少の145億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,318百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,409	5.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,029	5.41
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	14,109	2.46
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	13,228	2.30
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	HARBOUR PLACE, 4TH FLOOR, 103 SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	12,200	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,106	1.76
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	9,891	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	9,832	1.71
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	8,892	1.55
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	8,592	1.49
計	—	151,289	26.40

(注) 1. 平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	15,029	2.62
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	8,892	1.55
オービス・アセット・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス	1,016	0.18
計	—	24,939	4.35

2. 平成28年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	30,332	5.29
計	—	30,332	5.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,860,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,864,000	569,864	—
単元未満株式	普通株式 1,242,166	—	1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,864	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,860,000	—	1,860,000	0.32
計	—	1,860,000	—	1,860,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,983	14,562
受取手形及び売掛金	78,034	74,509
商品及び製品	24,517	25,700
仕掛品	24,551	26,038
原材料及び貯蔵品	31,941	38,615
繰延税金資産	2,475	2,681
その他	16,543	14,291
貸倒引当金	△125	△100
流動資産合計	194,923	196,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	164,244
減価償却累計額	△111,495	△111,984
建物及び構築物（純額）	55,018	52,260
機械装置及び運搬具	334,815	327,229
減価償却累計額	△278,458	△275,255
機械装置及び運搬具（純額）	56,357	51,974
鉱業用地	371	364
減価償却累計額	△233	△231
鉱業用地（純額）	137	133
土地	33,626	33,300
建設仮勘定	7,288	13,541
その他	56,885	55,238
減価償却累計額	△46,382	△45,997
その他（純額）	10,502	9,241
有形固定資産合計	162,931	160,450
無形固定資産	4,185	3,652
投資その他の資産		
投資有価証券	112,113	100,858
長期貸付金	543	527
退職給付に係る資産	3,298	3,421
繰延税金資産	2,183	2,298
その他	※4 4,979	※4 4,355
貸倒引当金	△359	△325
投資その他の資産合計	122,759	111,136
固定資産合計	289,876	275,240
資産合計	484,800	471,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	35,273
短期借入金	51,289	47,923
コマーシャル・ペーパー	3,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,329	2,087
繰延税金負債	—	19
引当金	6,122	6,340
その他	27,306	29,115
流動負債合計	138,442	144,759
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	77,444	78,750
繰延税金負債	5,261	4,314
引当金	※4 3,243	※4 3,146
退職給付に係る負債	25,470	25,114
資産除去債務	3,015	2,721
その他	2,356	1,976
固定負債合計	166,791	166,024
負債合計	305,233	310,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,556
利益剰余金	82,385	84,066
自己株式	△603	△604
株主資本合計	146,469	148,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	1,496
繰延ヘッジ損益	2,489	502
為替換算調整勘定	19,434	1,669
退職給付に係る調整累計額	△561	△468
その他の包括利益累計額合計	23,067	3,200
非支配株主持分	10,029	9,404
純資産合計	179,566	160,753
負債純資産合計	484,800	471,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	231,072	200,461
売上原価	202,075	163,335
売上総利益	28,997	37,126
販売費及び一般管理費	※ 23,496	※ 23,579
営業利益	5,501	13,546
営業外収益		
受取利息	136	188
受取配当金	797	1,223
持分法による投資利益	1,028	—
不動産賃貸料	353	340
その他	389	330
営業外収益合計	2,704	2,083
営業外費用		
支払利息	883	826
為替差損	654	1,313
持分法による投資損失	—	4,162
その他	612	391
営業外費用合計	2,149	6,693
経常利益	6,056	8,936
特別利益		
固定資産売却益	48	30
投資有価証券売却益	321	138
持分変動利益	278	—
関税還付金	318	—
その他	318	67
特別利益合計	1,286	235
特別損失		
固定資産売却損	16	5
固定資産除却損	453	1,180
環境対策費用	505	78
その他	146	304
特別損失合計	1,121	1,569
税金等調整前四半期純利益	6,221	7,602
法人税、住民税及び事業税	3,495	3,434
法人税等調整額	△164	△1,172
法人税等合計	3,330	2,262
四半期純利益	2,890	5,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,599	5,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,890	5,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	△220
繰延ヘッジ損益	3,878	△2,376
為替換算調整勘定	△1,647	△10,952
退職給付に係る調整額	36	94
持分法適用会社に対する持分相当額	1,886	△6,962
その他の包括利益合計	3,901	△20,417
四半期包括利益	6,791	△15,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,634	△14,760
非支配株主に係る四半期包括利益	157	△317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,221	7,602
減価償却費	12,333	11,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△324	△118
受取利息及び受取配当金	△933	△1,411
支払利息	883	826
為替差損益 (△は益)	1,855	369
持分法による投資損益 (△は益)	△1,028	4,162
固定資産売却損益 (△は益)	△32	△24
固定資産除却損	453	1,180
売上債権の増減額 (△は増加)	12,524	△2,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,263	△12,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,288	988
その他	1,036	1,887
小計	28,920	13,001
利息及び配当金の受取額	928	1,414
持分法適用会社からの配当金の受取額	417	166
利息の支払額	△885	△829
法人税等の支払額	△5,246	△4,840
法人税等の還付額	1,400	1,210
その他	△112	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,421	10,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,034	△16,574
有形固定資産の売却による収入	250	119
無形固定資産の取得による支出	△148	△183
投資有価証券の取得による支出	△3	△339
関係会社の整理による収入	606	—
投資有価証券の売却による収入	782	150
短期貸付金の増減額 (△は増加)	212	18
長期貸付けによる支出	△8	△3
長期貸付金の回収による収入	20	19
その他	△2	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,326	△17,180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,322	△1,396
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,000	11,000
長期借入れによる収入	2,278	7,266
長期借入金の返済による支出	△3,616	△5,715
リース債務の返済による支出	△377	△322
配当金の支払額	△3,426	△3,426
非支配株主への配当金の支払額	△399	△307
その他	50	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,813	7,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096	△2,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	△2,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期首残高	15,926	16,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,118	※ 14,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,387百万円、営業利益は357百万円、経常利益は363百万円、税引前四半期純利益は361百万円となっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
パンパシフィック・銅業(株)	59,656百万円	パンパシフィック・銅業(株)	53,196百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,755	SCM Minera Lumina Copper Chile	30,293
Caserones Finance Netherlands B.V.	8,105	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,114
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	従業員	436
従業員	470	三井住友金属鉱山伸銅(株)	200
その他 5社	315	その他 5社	353
計	105,403	計	91,595

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
買戻義務	484百万円	449百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	466百万円	141百万円

※4. 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成28年1月21日に同裁判所より損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が言い渡されました。

この内、343百万円及びこれに対する遅延損害金につきましては、既に平成26年6月27日に岐阜地方裁判所より言い渡された第1審判決後の同年7月7日付で原告側へ仮払いしております。

また、当該控訴審判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成28年2月12日付で残る損害賠償金35百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしておりますが、当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告しております。

なお、当該訴訟については、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃諸掛	4,506百万円	4,569百万円
給料	4,452	4,496
賞与引当金繰入額	1,502	1,462
退職給付費用	299	434
役員退職慰労引当金繰入額	79	86

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	16,301百万円	14,562百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△182	△59
現金及び現金同等物	16,118	14,502

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	70,558	63,687	55,130	40,460	229,837	1,235	231,072
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,009	6,267	—	11,345	20,623	△20,623	—
計	73,568	69,955	55,130	51,806	250,461	△19,388	231,072
セグメント利益 又は損失(△)	△177	3,287	2,006	1,221	6,339	△282	6,056

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,849	52,433	54,604	33,440	208,328	△7,866	200,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,725	6,807	—	15,783	25,316	△25,316	—
計	70,575	59,240	54,604	49,224	233,644	△33,182	200,461
セグメント利益	5,990	693	2,739	1,406	10,829	△1,892	8,936

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記に記載の通り、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9か月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円55銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,599	5,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,599	5,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,117	571,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。